



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月3日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝田 浩二  
問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 鷹野 慎太郎 TEL 03-6748-1001  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,702,784	10.3	171,160	△18.5	181,589	△12.3	134,030	△10.0
2024年3月期第3四半期	1,543,581	22.6	210,114	112.3	207,133	124.3	148,949	137.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 128,842百万円 (△15.6%) 2024年3月期第3四半期 152,651百万円 (246.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	285.16	254.06
2024年3月期第3四半期	317.99	286.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	3,582,247	1,149,281	31.8	2,425.13
2024年3月期	3,569,530	1,052,627	29.3	2,222.03

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,139,791百万円 2024年3月期 1,044,508百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	—	—		
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,255,000	9.7	180,000	△13.4	190,000	△8.5	140,000	△10.9	297.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 P.13「2. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	484,293,561株	2024年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	14,302,242株	2024年3月期	14,224,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	470,024,730株	2024年3月期3Q	468,405,012株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	15,435	17,027	10.3
航空事業	14,081	15,517	10.2
航空関連事業	2,092	2,432	16.3
旅行事業	592	549	△7.2
商社事業	867	975	12.5
その他	287	321	11.6
セグメント間取引	△2,485	△2,767	—
営業利益又は営業損失(△)	2,101	1,711	△18.5
航空事業	2,036	1,714	△15.8
航空関連事業	96	37	△60.7
旅行事業	13	△1	—
商社事業	42	39	△8.0
その他	7	10	52.9
セグメント間取引	△94	△89	—
経常利益	2,071	1,815	△12.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,489	1,340	△10.0

※ 下記(注)1、2参照。

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気については一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しています。

航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は回復基調が続いています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は1兆7,027億円となりましたが、運航規模の拡大に伴う整備機会の増加や人財への投資を進めたこと等から費用が増加し、営業利益は1,711億円となり、前年同期と比べて減益となりました。また、航空機等に関わる各種補償金や為替差益を計上したこと等から、経常利益は1,815億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,340億円となりました。

なお、当社は世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に8年連続で選定されました。今後も事業を通じて環境問題等の社会課題解決に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

## セグメント別の概況

## ◎航空事業

売上高1兆5,517億円(前年同期比10.2%増) 営業利益1,714億円(同15.8%減)

旺盛な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線旅客・国内線旅客ともに好調に推移し、売上高・旅客数ともに前年同期を上回りました。費用面では整備費や人件費等を中心に増加したことから、営業利益は前年同期と比べて減益となりました。

なお、当社グループは英国SKYTRAX社から顧客満足度で最高評価となる「5スター」に12年連続で認定されたほか、米国の非営利団体APEXから高品質なサービスの提供が評価され、最高評価となる「WORLD CLASS」を初受賞しました。

## &lt;国際線旅客(ANAブランド)&gt;

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,515	6,012	9.0
旅客数 (人)	5,310,320	5,946,074	12.0
座席キロ (千席キロ)	39,512,196	43,051,336	9.0
旅客キロ (千人キロ)	30,844,416	33,796,511	9.6
利用率 (%)	78.1	78.5	0.4

※ 下記(注)3、7、8、12参照。

国際線旅客では、好調な訪日需要に加え、日本発のレジャー需要やビジネス需要を取り込み、北米路線・欧州路線が好調に推移したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、10月から成田＝パース線を再開したほか、12月から新たに羽田＝ミラノ線を開設しました。

営業・サービス面では、10月から一部の国際線機材のプレミアムエコノミーとエコノミークラスを対象に、機内インターネットサービスでのテキストメッセージの通信を無料提供しました。

## &lt;国内線旅客(ANAブランド)&gt;

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	4,965	5,349	7.7
旅客数 (人)	31,091,298	33,324,432	7.2
座席キロ (千席キロ)	34,963,168	35,421,347	1.3
旅客キロ (千人キロ)	24,622,398	26,609,964	8.1
利用率 (%)	70.4	75.1	4.7

※ 下記(注)3、4、7、8、12、13参照。

国内線旅客では、「ANA SUPER VALUEセール」を継続的に実施し、レジャー需要の喚起と早期取り込みに努めたことや、運賃を一部改定したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、12月から羽田＝能登線を1日2往復に復便したほか、年末年始期間の羽田＝宮崎線や羽田＝沖縄線等において臨時便を設定しました。

営業・サービス面では、大阪・関西万博の開催を記念した特別デザイン機「EXPO2025 ANA JET」の運航を開始したほか、羽田空港のANA LOUNGE内にキッズルーム「ANA ポケモン Kids TV ラウンジ」をオープンしました。また、プレミアムメンバーのお客様の利便性向上を目的に、羽田空港のプレミアムチェックインカウンターにおいて、カウンターの増設や最新型保安検査機の導入を順次進めています。

## &lt;貨物 (ANAブランド) &gt;

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	1,191	1,432	20.3
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	4,768,106	4,843,527	1.6
貨物輸送重量 (トン)	517,857	532,927	2.9
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,620,660	2,715,751	3.6
郵便収入 (億円)	37	37	△1.5
郵便輸送重量 (トン)	9,967	8,752	△12.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	53,573	51,889	△3.1
貨物重量利用率 (%)	56.1	57.1	1.1
国内線			
貨物収入 (億円)	172	175	2.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,089,579	1,173,967	7.7
貨物輸送重量 (トン)	193,331	209,788	8.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	189,893	202,675	6.7
郵便収入 (億円)	20	20	△1.3
郵便輸送重量 (トン)	17,705	16,983	△4.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	15,237	14,758	△3.1
貨物重量利用率 (%)	18.8	18.5	△0.3

※ 下記(注)3、5、6、9、10、11、12、13参照。

国際線貨物では、アジア・中国発北米向け三国間貨物の旺盛な需要を取り込んだことに加えて、自動車関連を中心とした日本発着の需要が緩やかに回復したこと等により、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、需要動向を見極め、貨物専用機の運航路線や供給量を柔軟に調整したほか、8月から他社によるエアラインチャーター便を運航する等、収益性の確保に努めました。

また、成田空港において10月から新たな貨物施設の供用を開始しました。施設の集約や無人搬送車の導入による作業の効率化に加え、温度管理施設の拡充等による品質向上に取り組むことで、貨物の国際競争力を高めてまいります。

## &lt;Peach・AirJapan&gt;

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
Peach			
収入 (億円)	1,010	1,031	2.1
旅客数 (人)	7,042,857	6,880,143	△2.3
座席キロ (千席キロ)	9,169,591	9,421,683	2.7
旅客キロ (千人キロ)	7,892,976	7,996,874	1.3
利用率 (%)	86.1	84.9	△1.2
AirJapan			
収入 (億円)	—	79	—
旅客数 (人)	—	296,686	—
座席キロ (千席キロ)	—	1,627,874	—
旅客キロ (千人キロ)	—	1,050,540	—
利用率 (%)	—	64.5	—

※ 下記(注)7、8、12、13参照。

Peachでは、旺盛な訪日需要を取り込むため、使用する機材を国際線へ重点的に振り分けたこと等から、国内線の旅客数は減少したものの国際線の旅客数は増加しました。また、国内線の運賃を一部改定したこと等により、収入は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、12月から新たに関西＝シンガポール線を開設しました。

営業・サービス面では、国内・海外の旅行パッケージ商品「Peach Travel」の販売開始1周年を記念したセールを実施し、レジャー需要の喚起に取り組みました。また、12月から機内誌を刷新したことに加えて、機内食の種類を増やし、一部の国際線で温かいメニューを再開する等、お客様へのサービスの充実に努めました。

昨年2月に新たなブランドとして誕生したAirJapanでは、成田＝バンコク線、成田＝仁川線、成田＝シンガポール線を運航しています。

全ての就航路線を対象とした「AirJapan Special SALE」を実施し、旅客需要の喚起に取り組んだほか、成田＝仁川線に続き成田＝バンコク線と成田＝シンガポール線の一部運賃において払い戻しが可能となるように運賃ルールを見直しました。

## &lt;その他&gt;

航空事業におけるその他の収入は1,378億円（前年同期1,168億円、前年同期比18.0%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

## ◎航空関連事業

売上高2,432億円(前年同期比16.3%増) 営業利益37億円(同60.7%減)

外国航空会社の復便や新規就航に伴い、空港地上支援業務や機内食関連業務の受託が増加したほか、国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高は前年同期を上回ったものの、システム関連費用や人件費が増加したこと等から、営業利益は前年同期を下回りました。

## ◎旅行事業

売上高549億円(前年同期比7.2%減) 営業損失1億円(前年同期 営業利益13億円)

海外旅行については、ハワイや欧州方面の需要を取り込んだこと等により取扱高は増加したものの、コロナ禍以前の水準には戻っていません。国内旅行については、ダイナミックパッケージ商品の集客が伸び悩んだこと等から取扱高が減少しました。以上の結果、売上高は前年同期を下回り、営業損失を計上しました。

## ◎商社事業

売上高975億円(前年同期比12.5%増) 営業利益39億円(同8.0%減)

訪日旅客と国内旅客需要の増加に伴い、免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」、観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期を上回ったものの、人件費が増加したこと等から、営業利益は前年同期を下回りました。

## ◎その他

売上高321億円(前年同期比11.6%増) 営業利益10億円(同52.9%増)

空港設備保守管理事業や不動産関連事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。  
 3. 国際線、国内線ともに不定期便実績を除きます。  
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績並びにオリエンタルエアブリッジ(株)、天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。  
 5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 7. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 8. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 9. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。  
 10. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 11. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。  
 12. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。  
 13. 国内線の区間距離については、2024年4月1日より国際線と同一の「大圏距離」に変更しています。これに伴い、前年同期の実績も変更しています。



## (2) 財政状態に関する説明

## ◎財政状態

資産の部は、有価証券が増加したこと等により、前期末に比べて127億円増加し、3兆5,822億円となりました。

負債の部は、転換社債型新株予約権付社債の償還及び借入金の返済があったこと等により、前期末に比べて839億円減少し、2兆4,329億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて1,244億円減少し、1兆3,595億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前期末に比べて966億円増加し、1兆1,492億円となりました。

詳細は、P.9「2. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

## ◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当第3四半期の税金等調整前四半期純利益1,783億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、2,631億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の取得や設備投資による支出があったこと等から、4,330億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは1,698億円の支出となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや社債の償還、借入金の返済による支出があったこと等から、1,585億円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、期首から3,254億円減少し、6,770億円となりました。

## &lt; (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 &gt;

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	322,939	263,163
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※)	△351,311	△433,059
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,149	△158,559
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,096	3,000
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,425	△325,455
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,113,481	1,002,512
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	998,056	677,057
※のうち、設備投資額	△149,640	△155,767

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期(10~12月)においては、旺盛な訪日需要や国内のレジャー需要に支えられ、国際線旅客と国内線旅客が好調に推移しました。第4四半期(1~3月)も堅調な旅客需要が続くと見込まれること等から、通期の売上高は2兆2,550億円(前回発表時から350億円の増加)となる見通しです。費用面では為替影響のほか整備関連費用等の増加が見込まれることから、営業利益は1,800億円(同100億円の増加)となる見通しです。また、航空機等に関わる各種補償金が想定を上回る見込みであること等から、経常利益は1,900億円(同200億円の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400億円(同200億円の増加)となる見通しです。当期の配当予想については、前回発表した1株あたり50円から変更はありません。

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは155円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり75米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり90米ドルとしています。

◎2025年3月期通期連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,220,000	百万円 170,000	百万円 170,000	百万円 120,000	円 銭 255.31
今回修正予想(B)	2,255,000	180,000	190,000	140,000	297.86
増減額(B-A)	35,000	10,000	20,000	20,000	—
増減率(%)	1.6	5.9	11.8	16.7	—
(参考)前期実績 (2024年3月期)	2,055,928	207,911	207,656	157,097	335.09

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	600,893	462,174
受取手形及び営業未収入金	217,084	239,447
リース債権及びリース投資資産	12,219	10,216
有価証券	656,913	759,297
商品	11,743	15,772
貯蔵品	42,218	53,430
その他	160,405	166,729
貸倒引当金	△285	△285
流動資産合計	1,701,190	1,706,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,057	82,508
航空機(純額)	933,838	976,883
機械装置及び運搬具(純額)	28,476	31,479
工具、器具及び備品(純額)	11,112	10,851
土地	44,069	44,023
リース資産(純額)	4,028	3,954
建設仮勘定	224,173	204,101
有形固定資産合計	1,330,753	1,353,799
無形固定資産		
のれん	15,999	14,498
その他	87,908	108,671
無形固定資産合計	103,907	123,169
投資その他の資産		
投資有価証券	156,425	157,193
長期貸付金	6,144	5,931
繰延税金資産	213,374	176,991
退職給付に係る資産	3,198	3,447
その他	57,216	61,290
貸倒引当金	△3,210	△6,809
投資その他の資産合計	433,147	398,043
固定資産合計	1,867,807	1,875,011
繰延資産	533	456
資産合計	3,569,530	3,582,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	229,273	243,932
短期借入金	84,170	77,032
1年内返済予定の長期借入金	73,777	268,735
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	70,000	—
リース債務	2,051	1,959
未払法人税等	8,015	4,931
契約負債	444,982	481,436
賞与引当金	55,688	35,156
その他の引当金	8,213	5,996
その他	59,259	68,797
流動負債合計	1,035,428	1,217,974
固定負債		
社債	155,000	125,000
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
長期借入金	943,808	701,303
リース債務	5,230	5,531
繰延税金負債	505	754
役員退職慰労引当金	707	829
退職給付に係る負債	160,027	158,560
その他の引当金	33,781	40,160
資産除去債務	1,312	1,371
その他	31,105	31,484
固定負債合計	1,481,475	1,214,992
負債合計	2,516,903	2,432,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	404,065	394,800
利益剰余金	135,971	246,480
自己株式	△56,512	△56,544
株主資本合計	951,125	1,052,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,360	40,615
繰延ヘッジ損益	59,782	52,502
為替換算調整勘定	3,677	4,216
退職給付に係る調整累計額	△11,436	△9,879
その他の包括利益累計額合計	93,383	87,454
非支配株主持分	8,119	9,490
純資産合計	1,052,627	1,149,281
負債純資産合計	3,569,530	3,582,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,543,581	1,702,784
売上原価	1,187,291	1,370,258
売上総利益	356,290	332,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	39,550	45,010
広告宣伝費	4,363	5,610
従業員給料及び賞与	26,973	30,081
貸倒引当金繰入額	55	54
賞与引当金繰入額	2,496	4,421
退職給付費用	1,969	2,035
減価償却費	13,409	11,212
外部委託費	18,628	21,722
その他	38,733	41,221
販売費及び一般管理費合計	146,176	161,366
営業利益	210,114	171,160
営業外収益		
受取利息	830	2,089
受取配当金	863	1,637
持分法による投資利益	911	1,164
為替差益	3,685	7,859
資産売却益	1,751	267
固定資産受贈益	535	580
補償金	—	15,410
その他	9,420	3,782
営業外収益合計	17,995	32,788
営業外費用		
支払利息	17,650	17,355
資産売却損	48	168
資産除却損	1,655	3,475
その他	1,623	1,361
営業外費用合計	20,976	22,359
経常利益	207,133	181,589
特別利益		
投資有価証券売却益	—	300
特別利益合計	—	300
特別損失		
投資有価証券評価損	457	—
貸倒引当金繰入額	—	3,525
特別損失合計	457	3,525
税金等調整前四半期純利益	206,676	178,364
法人税等	56,871	43,629
四半期純利益	149,805	134,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	856	705
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,949	134,030

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	149,805	134,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△678
繰延ヘッジ損益	419	△7,281
為替換算調整勘定	844	587
退職給付に係る調整額	1,486	1,514
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△35
その他の包括利益合計	2,846	△5,893
四半期包括利益	152,651	128,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,664	128,101
非支配株主に係る四半期包括利益	987	741

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65号-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	106,383百万円	111,043百万円
のれん償却額	1,588	1,501

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,376,161	34,270	46,297	75,785	1,532,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,029	174,942	12,911	10,952	230,834
計	1,408,190	209,212	59,208	86,737	1,763,347
セグメント利益	203,617	9,655	1,312	4,272	218,856

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,068	1,543,581	—	1,543,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,699	248,533	△248,533	—
計	28,767	1,792,114	△248,533	1,543,581
セグメント利益	713	219,569	△9,455	210,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項  
該当事項はありません。



## 2. 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## (1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,521,444	42,536	42,345	83,768	1,690,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,290	200,695	12,609	13,772	257,366
計	1,551,734	243,231	54,954	97,540	1,947,459
セグメント利益又は損失(△)	171,428	3,798	△166	3,931	178,991

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	12,691	1,702,784	—	1,702,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,415	276,781	△276,781	—
計	32,106	1,979,565	△276,781	1,702,784
セグメント利益又は損失(△)	1,090	180,081	△8,921	171,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。